

無 農 薬 の 悲 劇 (Ⅶ)

宇都宮大学 雑草防除研究施設 近内誠登

このところマスコミによる農薬批判は鳴りをひそめた感があるが、これで一般消費者の農薬不信が払拭された訳ではない。それは、マスコミによる農薬叩きで農薬悪役説が脳裡に刻み込まれたままの状態で経過しているからである。それは丁度何かの拍手で人を恨む羽目になり、二度と会うことがない場合は一生恨みつづけることになることに似ていて、もしその相手の良い面にふれることができれば、その恨みは雲散してしまうであろう。つまりマスコミが、農薬にも多くのプラス面があるといわない限り、農薬報道をやめたからといって、一般消費者からの農薬不信は容易に拭い去ることはできない。

そこで農薬の生産に寄与する我々研究者は科学的に裏付けられた資料をもとに、農薬の必要性和安全性を強調していかなければならない。

新聞や週間誌はあくまでも読み物であって、教科書ではない。これらマスコミに書かれていることを信ずるとすれば(少くとも農薬記事に関して)、植物保護についての教科書や学校の講義はうけずにマスコミが責任をもって教育されることを望みたくなる。

医者を題材としたテレビで、手術の失敗や悪徳医師を印象づける番組があるが、数多くの病人を救うプラス面は(特殊な例を除いて)きわめて少ない。私の友人でテレビ小説に登場する医師の悪役ぶりを見せつけられると医師をやめ

たくなると語った人がいるが、農薬番組と相通ずるものが感じられる。教育効果をもつマスコミの無責任さを覚えるものである。

農薬が公害とされる論点

農薬を危険とする人達の論点を集約するとおよそ次のように考えられる。

1. 農薬=害とする見方
2. 生物に対する共通の害意識
3. 有機農法の欧歌
4. 作物残留の懸念
5. 環境への懸念
6. 散布量が多いのでは
7. 検出例への懸念(質と量の錯覚)
8. レジャー体制(ゴルフ場)への批判
9. 体調不全と農薬の結合
10. 事件と事故のとりちがい(自殺の例)
11. 過去の農薬問題への執着

これらの点について詳しく解説や反論を書くつもりはないが、農薬公害を口にする人達は、一般工業分野でひき起す公害と同一視している傾向がみられる。

いわゆる四大公害として問題となった、水俣病の水銀、カドミウムによるいたいたい病、四日市の煤煙公害、そして富士海岸のヘドロ問題、さらに近年の大気汚染などがあるが、これらは産業廃棄物のもたらした問題であって、努

力すれば解決できるのである。しかし農薬は人類生存の糧である作物の生命を守るための必要不可欠の資材である点が上記公害とは基本的に異っている。

科学的農業や近代農業といわれ、増収の確保が得られるようになったわが国の農業を支えている基本資材は農薬である。その農薬も日進月歩の発展をとげ、選択性の高いもの、そしてより安全性の高いものの開発が進められている。消費者サイドでは農薬が使われているということに懸念をもち、より安全な、より低薬量化してきているという質の改善や開発努力には目を向けようとしないう。衣服や車や電気製品の流行には極めて敏感な人達も農薬の改良発展を知ろうとしないことに噴きを感じる。農薬を批判するには、まず農薬の本質、挙動を十分に知ることから始めなければならない。

農薬不用論のもたらすもの

農薬は農家にとっては必要だが、消費者にとっては不必要なものであるから使用をやめるべきであるとする声をきくが、その通りで生産者としても使わなくてすむなら使いたくない点では同じである。しかし農薬を使わなければ作物が死んでしまうこともまた事実である。このどちらを選択するかは、農業をもって生計をたてている人によって決められるべきである。

農薬不用論のもたらすものは、農家の生産意欲の減退、そして生産量と品質の低下に要約されよう。それでなくても農家の後継ぎ問題や輸入問題でゆれ動いている日本農業を、旧時代の農業へひきもどそうとする世論は、農業解体への道を歩ませるものである。マスコミや消費者による農薬害悪説は、農家自身の不安となって浸透している。

農薬なしでは生産ができない。しかし使うことはこわいとする考えから、しだいに生産意欲を失わせ、農業から離れようとする意識に変っていく。これでよいのだろうか。昭和30年代は大学卒で農業にもどった人は20万人であったものが、昭和63年にはわずか2千人に減り、その減少傾向はさらに続くとされている。今こその労力不足を補う手段として農薬（とりわけ除草剤）の重要性を万人が考えなければならない時である。

他の社会に比べて農村の老令化は大変深刻で、しかも若返る条件が見当たらない。まして手取り除草の時代にもどるとしたならば、老人には耐えられないし、若者も農村を見捨てる結果となり、荒茫とした農地ののみが残ることになろう。

この農地を維持するには消費者自身が農業をするしかない。

無農薬によるもう一つの問題は、農産物の著しい減収である。日本の農耕地は約500万ヘクタールであるが、日本人が実際に食べている面は1,500万ヘクタール分といわれている。いわゆる輸入食品である。これは経済大国という名において許されている現象で独立国家の選ぶ道ではない。すでに何回か記載した通り農薬なしで作物を作ろうとすれば50～70%の減収は避けられない。この意味するところは、日本の耕地面積は150～250万ヘクタールしかないことになる。そして食糧は外国に依存しつづけるとする姿は独立国家のとるべき道だろうか。

偽りの自然食品

私の住んでいる近くに昨年暮に自然食品＝健康食品と銘うった店がオープンした。興味があるので早速のぞいてみた。大根、ジャガイモ、キュウリといった野菜のほか乾物、飲料品な

どの普通の八百屋と変っていない。

少なくとも自然条件下で作るものはすべて自然食品であるし、あえて自然食品を看板にすることは何ともおかしい話である。しかし人間の手を加えない本当の自然食品とは、ワラビ、キノコ、セリなどの山野草である筈である。これこそ本当の自然食であるし、大根やジャガイモが山林や土堤に生えていることはない。

そこで店の主人に自然食とは山野草をさすのではないかと訪ねたところ、無農薬無肥料で作ったものだという。それではそのように看板を変えてはどうかと聞くと、自然食の方が人が集まるという。

実際に売っている野菜類は他の店より2割高であるという。しかし本当に無肥料無農薬で作ったとしたら、3倍から5倍の値段でなければ売れない筈である。それは肥料農薬を用いて栽培した場合50本のキュウリがとれるが、無肥料無農薬では10本しかとれないとすれば、農家は5倍の値段で売らなくては経営が成り立たないからである。

無農薬という言葉が流通業者の商売手段として使われるとしたら、無農薬を叫ぶ消費者が最も迷惑することになるだろう。

毒性基準を作る人も消費者である

農薬の登録許可のためには、農水省、厚生省、

環境庁の基準をパスしなければならない。とくに人畜や魚に対する毒性については厚生省の専門員によって厳正にチェックをうけ、一生食べつづけても害のない残留基準が決められる。これらを決め認可する人達もサラリーマンであり消費者である。特別に安全な物を食べ無農薬食物を食べている訳ではないのである。

一部には役人のやることだから信用できないとする言葉を聞くが、もし農薬が本当にガンを発生するとしたら、この人達が許可することはないだろう。それは農薬を使って生産された作物をその人達自身が食べることになるからである。

ガンの発生源について、食品添加物、農薬と答える家庭の主婦は67%に達しているが、ガン研究の医師の85%はふつうの食べ物、タバコ、ウイルスと考えており、農薬がガンの発生源と考える医師は0%という調査結果が出ている。それは化学物質の中で農薬ほど毒性試験を詳しく行われているものがないという科学的根拠に裏付けられているからである。

もし医師の側から農薬はガンの危険があるとしたら、それは信じなければならない。なぜならそれはガンの専門家だからである。医学に無関係な人達が専門外である分野に警告を発することは、無責任な言動としかいいようがない。

— 表 紙 に よ せ て —

第25巻の表紙の写真はセイヨウタンポポの花を拡大したものです。カントウタンポポなど外来種のタンポポ類は、春の訪れを告げる花として親しまれてきました。ところが、この外来者（帰化植物）のセイヨウタンポポは春は勿論、夏でもときには秋にも花をつける変わり者です。ともあれ、道端にタンポポが咲き乱れると、桜前線も次第に北上してきます。